

2014年12月26日 全4頁

Indicators Update

11月雇用統計

雇用者数の増加基調に陰り

エコノミック・インテリジェンス・チーム
永井 寛之

[要約]

- 労働力調査によると、2014年11月の完全失業率(季節調整値)は、前月から変化せず、3.5%となった。雇用者数は、前月差▲9万人と2ヶ月連続で減少し、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同▲10万人と2ヶ月連続の減少となった。雇用者数・就業者数は、高水準の推移が続いているものの、増加基調に陰りが見えている。
- 一般職業紹介状況によると、2014年11月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt上昇し、1.12倍となった。また、新規求人倍率は前月から▲0.03pt低下し1.66倍となった。
- 11月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用環境の改善ペースは鈍化が見られた。ただし、先行きについては、景気が緩やかに拡大する中、求人は再び増加基調を強めるとみられる。完全雇用に近づきつつあるため、就業者数の増加や失業者数の減少ペースは鈍くなるとみられるものの、失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫した状況が続くと見込まれる。

雇用関連指標の推移

		2014年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
労働力調査							
完全失業率(季節調整値)	%	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5
一般職業紹介状況							
有効求人倍率(季節調整値)	倍	1.1	1.1	1.1	1.09	1.10	1.12
新規求人倍率(季節調整値)	倍	1.67	1.66	1.62	1.67	1.69	1.66
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	1.0	2.4	0.9	0.7	0.2	-1.5
所定内給与	前年比、%	0.2	0.3	0.2	0.4	0.1	0.2

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

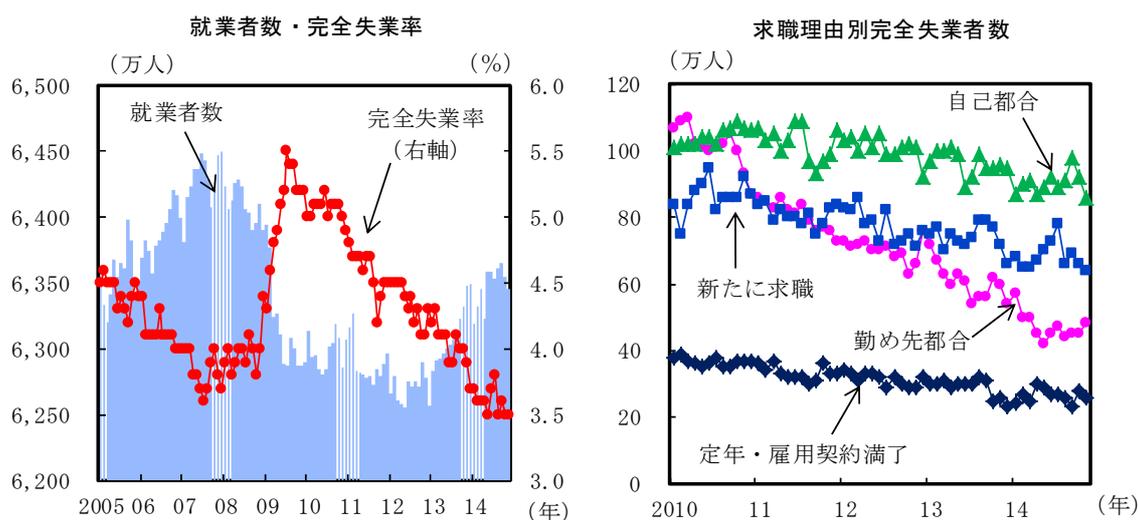
2014年11月完全失業率：3.5%と前月から横ばい

労働力調査によると、2014年11月の完全失業率(季節調整値)は、前月から変化せず、3.5%となった。雇員数は、前月差▲9万人と2ヶ月連続で減少し、自営業主・家族従業者を含めた就業者数を見ても、同▲10万人と2ヶ月連続の減少となった。雇員数・就業者数は、高水準の推移が続いているものの、増加基調に陰りが見えている。失業者数は同▲5万人と2ヶ月連続の減少となったが、これは就業者数が減少する中で、非労働力人口が同+15万人と大きく増加したためである。

失業者数を求職理由別に見ると、「自己都合」による失業者数が前月差▲6万人と2ヶ月連続で減少したことが失業者数減少の主な要因となった。また、「新たに求職」による失業者数が同▲2万人と2ヶ月連続で減少した。一方、「勤め先や事業の都合」による失業者数が同+3万人となったことを主因として企業側に起因する「非自発的な離職」による失業者は2ヶ月連続で増加した。

産業別に就業者(原数値)の動向を見ると、「製造業」(前年差▲29万人)は3ヶ月連続で減少、「運輸業、郵便業」(同▲11万人)は4ヶ月連続で減少し、いずれの業種も減少幅が前月から拡大した。個人消費関連業種では、「生活関連サービス業、娯楽業」(前年差▲8万人)が5ヶ月連続の前年割れ、「宿泊業、飲食サービス業」(同▲2万人)は2ヶ月連続で減少と、低調な推移が続いているものの、減少幅は前月から縮小している。一方、「教育、学習支援業」(同▲9万人)は7ヶ月ぶりの前年割れとなった。就業者数の増加傾向が続く「医療、福祉」は同+35万人、「情報通信業」は同+14万人と引き続き底堅い。

就業者数・完全失業率、求職理由別完全失業者数



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

2014年11月有効求人倍率：2ヶ月連続の上昇

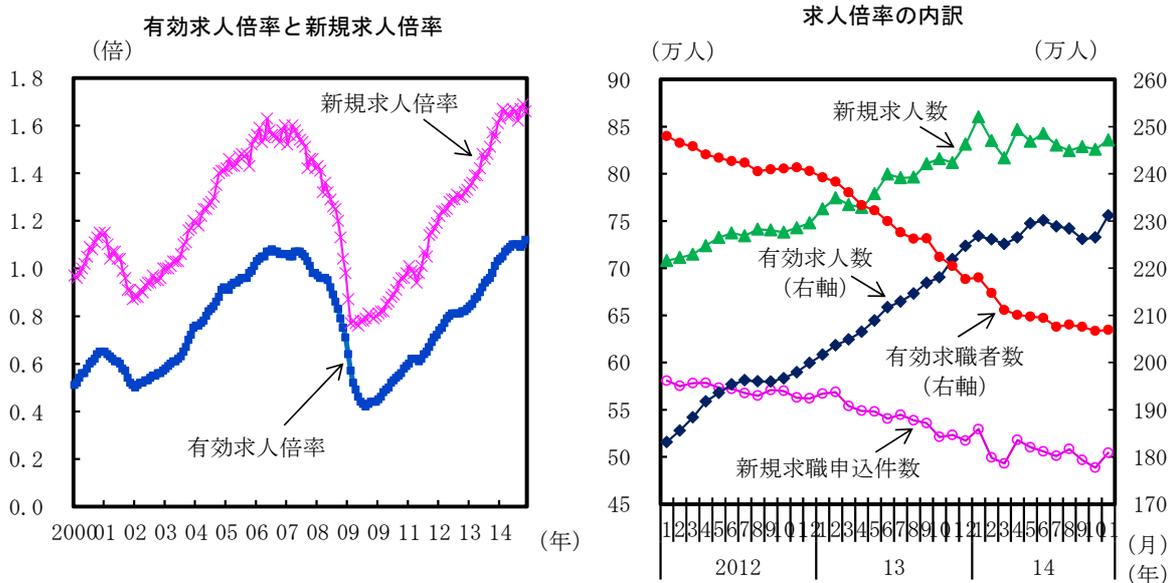
一般職業紹介状況によると、2014年11月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.02pt上昇し、1.12倍となった。また、新規求人倍率は前月から0.03pt低下し1.66倍となった。有効求人倍率は1992年5月以来の高水準であり、労働需給のひっ迫が続いていることを確認させる結果であった。

11月の求人倍率の内訳を見ると、求職については、新規求職申込件数、有効求職者数ともに3ヶ月ぶりの増加となった。均してみれば求職者(≒失業者)の減少傾向は続いているものの、このところ減少ペースは鈍化している。他方、求人側を見ると、新規求人数は2ヶ月ぶりの増加、有効求人数は2ヶ月連続の増加となった。有効求人数は前月比+2.1%と大幅に増加したため、有効求職者数が増加する中でも求人倍率が改善したが、新規求人数については小幅な増加に留まったため、新規求人倍率は悪化することとなった。

雇用環境の改善ペースは鈍化しつつも、労働需給はひっ迫した状況が続く

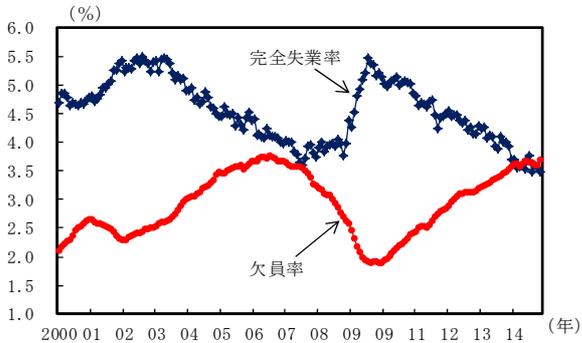
11月の雇用関連統計を総じて見ると、雇用環境の改善ペースの鈍化が見られた。ただし、12月日銀短観の雇用人員判断DIでは、企業の雇用不足感が高まり、先行きについても一層の雇用不足を見込む結果となっており、企業の労働需要は引き続き旺盛である。景気が緩やかに拡大する中、求人は再び増加基調を強めるとみられる。完全雇用に近い状態にあるため、就業者数の増加や失業者数の減少ペースは鈍くなるとみられるものの、失業率や有効求人倍率に見る労働需給はひっ迫した状況が続くと見込まれる。

有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



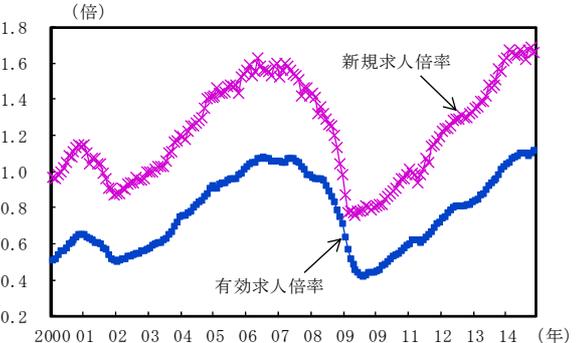
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



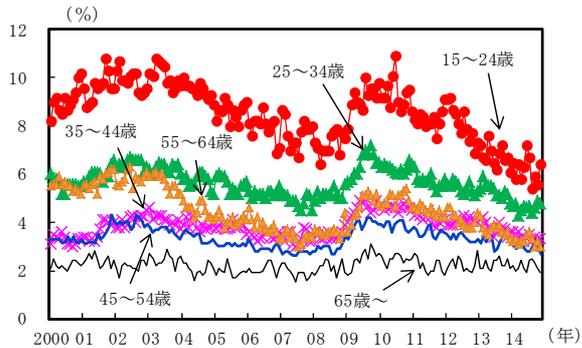
(注1) 欠員率=(有効求人人数-就職件数)/(雇用者数+有効求人人数-就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と新規求人倍率



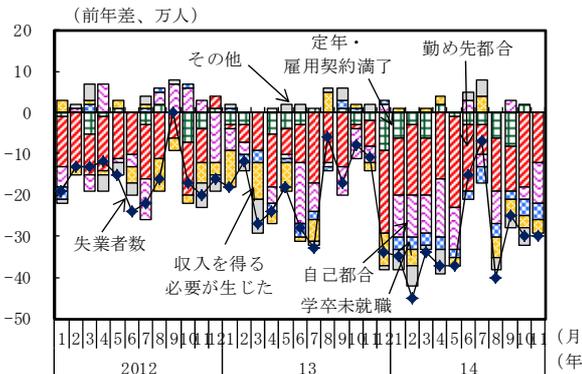
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

世代別完全失業率



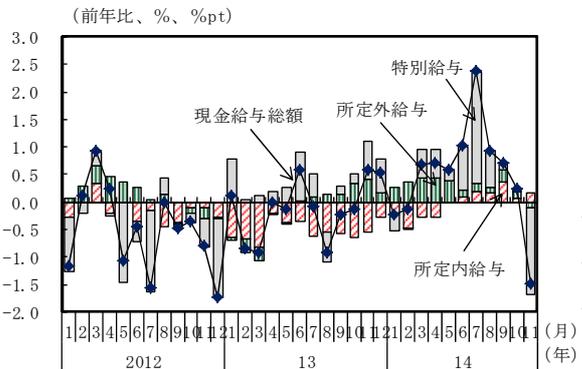
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



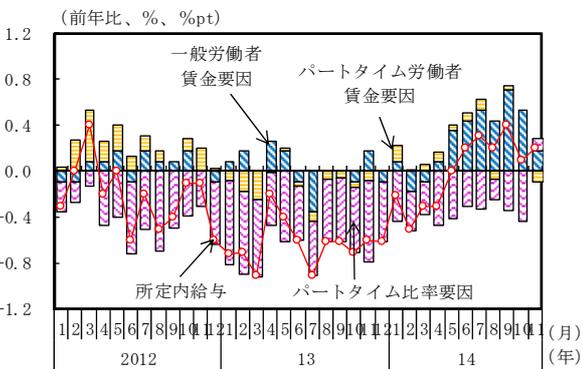
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成